

シャルル・ド・ゴールの政治哲学

石井 貫太郎

目次

1. はじめに——封印された英雄
2. ド・ゴールの生涯
 - (1) 不遇な職業軍人としての時代
 - (2) フランスの栄光を求めて
 - (3) 「政治の芸術家」としての評価
3. おわりに——ド・ゴールの政治哲学

1. はじめに——封印された英雄

日本において、シャルル・ド・ゴール (Charles De Gaulle) が肯定的な評価を得る政治家として紹介された最初の出来事は、当時のNHKによるテレビ番組として高視聴率を獲得した『あの時世界は』シリーズの第五回「ド・ゴールの挑戦」(1979年)の放映およびその内容を書籍化した文献の出版だったのではないだろうか。¹⁾ 少なくともそれまでの間、ド・ゴールという政治家には、日本人から見ても尊大で、不可解で、何か訳の分からない奇妙な反骨屋としてのイメージが定着していたと考えられる。したがって、この当時、自分たちの番組でド・ゴールを取り上げることにについて、企画に携わった人々の間に現代のわれわれの想像を絶する激論が交わされたであろう事情が察せられる。²⁾

ところで、あの番組の放映から20年以上も経過した現在においても、おそらくは20世紀を代表する最高の政治家としてド・ゴールを位置付けるという評価に異論のある識者は今もって多いのではないだろうか。先の番組スタッフたちが交わしたであろうような議論と同様に、確かにド・ゴールという人物は、一方では20世紀を彩った英雄的な役割を果たした政治家の一人ではあるが、しかし、他方では、その彼がケネディ (John F. Kennedy) やゴルバチョフ (Mikhail S. Gorbachyov) のように世界を動かし、現代史をリードした偉大な政治家たちを押しつけて、わざわざ筆頭にしゃり出てくるほどの大人物であるとは思えない、もっと政治学者としてよく考えろという次第であろう。実際、20世紀に輩出した政治家たちの中でも、ド・ゴールという人物ほど、生前も没後もさまざまな方面から誤解され続けている人物は稀少である。

たとえば、日本でも著名なイギリスのドキュメンタリー作家であるフレデリック・フォーサイス

(Frederick Forsyth) の原作で知られる映画『ジャッカルの日 (1971年)』では、ド・ゴールは明らかに旧友・知人の軍人たちを裏切った許し難い政治屋として描かれている。また、この映画の監督であるフレッド・ジンネマン (Fred Zinneman) 自身も、意識的にド・ゴールを悪役として描いた感を否定していない。ちなみに、現役当時にマスコミで揶揄されたド・ゴールのあだ名や形容詞はといえば、「国家主義者」、「ナショナリスト」、「現実主義者」、「マキャベリスト」、「独裁者」などが多く見られ、特にアメリカのジャーナリズムなどでは、よく「恩知らず」という言葉も使われた。これは、ド・ゴールが、大統領権限を大幅に強化した第五共和制の政治的リーダーとして、実に10年もの永きにわたり、一人一党派的な政治風土の強いフランス政界に君臨し続けたことや、また、冷戦体制下における西側諸国の一員でありながらも、「親分国」のアメリカに事あるごとに反発したという事実に対する憤激の感情が示された結果であろう。アメリカから見れば、フランスは第二次世界大戦後の復興のために莫大な援助をしてやった「子分」の一人なのであり、そこには、「飼い犬に手を噛まれた飼い主」のような怒りの気持ちが込められていたのではないだろうか。

また、特に日本では、誤解されるどころか、シャルル・ド・ゴールの名前すら、その知名度は極めて低いというのが実情である。たとえば、パソコンで「ド・ゴール」または「シャルル・ド・ゴール」と検索すると、さすがに英文サイトではかなりの文献にヒットするも、残念ながら日本語サイトでは、そのほとんどが「シャルル・ド・ゴール空港」の関連サイトにヒットし、免税店の紹介や交通アクセスの解説などの記事を読まされることになってしまうのである。

しかし、シャルル・ド・ゴールこそは、特定の一つの論理によって世界が牛耳られるような状況からの脱却、すなわち「ゴリズム (ド・ゴール主義: Gaullism)」と呼ばれる今日のフランス政治哲学を象徴する偉大な存在として、20世紀最高の「政治の芸術家 (スタンレー・ホフマン: Stanley Hoffmann)」と称された人物でなのである。そして、このようなド・ゴールに対する賛辞は、アンドレ・マルロー (Andre Malraux) のような母国の著名人の言を待つまでもなく、広く世界中の政治学者や国際関係論者からも認められたおおよその「定説」となっている。

さて、本章では、この封印された20世紀最大の英雄政治家ともいうべき人物の足跡をたどりながら、今日の国際政治における「グローバリズム (globalism)」と「アンチ・グローバリズム (anti-globalism)」との対決という思想の源流について考えていきたいと思う。なお、ド・ゴールについては、膨大な外国語文献と稀少な日本語文献の他に、冒頭で紹介したようなNHKの番組をはじめとするやはり多くの映像記録やその内容を書籍化したジャーナリスティックな記録が残されているので、それらの資料も参照しながらこの巨人の記述を試みてみたいと思う。なお、事実関係の記述については、三省堂編修所編『コンサイス世界人名事典 (第3版)』(三省堂、1999年)によった。

2. ド・ゴールの生涯

(1) 不遇な職業軍人としての時代

① 名前の神話

ド・ゴールは、1890年にフランスのリールで生まれた。一般に、フランス人の名前の表記で「de」は「貴族」の尊称を意味するものであり、これはドイツ語で言えば「von」、英語で言えば「sir」、日本語で言えば「卿」または「公」である。また、それに続く地名は本人の領地を表すものである場合が多い。したがって、シャルル・ド・ゴール (Charles De Gaulle) は、「ゴール (ガリア) 地方のシャルル公」といった意味に取れる名前である。「ゴール (ガリア)」とは古語で「フランス」を意味するものであり、日本でいえば「大和 (やまと)」のようなものである。ローマ帝国の皇帝カエサルの手による『ガリア戦記』という有名な著作がある。また、「シャルル」というのは古来よりフランスの王の名前として多い。つまり、ド・ゴールの名前はそのまま「フランスを領土とする者」、日本でいえば「日本武尊 (やまとたける)」のような意味であったのだから、誠に大きな名前だったわけである。

他にも、たとえば現代フランス文学の金字塔の一つとされる『星の王子さま (1943年)』の執筆者であり、また、ド・ゴールとほぼ同時代の世界的な文学者として知られるサン＝テグジュペリ (Antonie de Saint-Exupery) も、この表記解釈法にしたがえば「聖地エグジュペリ (?) のアントニー」という意味の名前となる。ちなみに彼は、1939年にドイツがポーランドへ侵攻して第二次世界大戦が開始されるとすぐに偵察飛行部隊に召集されて従軍したが、1941年に成立したヴィッシー政権は、すでに高名な文学者となっていた彼の名声を利用するために本人の同意なく「国民会議」のメンバーに選出している (後、飛行機事故で消息不明)。ヴィッシー政権は、こうした知識人・文化人を利用するプロパガンダの手法をナチス・ドイツからよく学んでおり、逆に、ストラスブール大学を拠点としてかのリュシアン・フェーブ (Lucien Febvre) とともに社会史の研究を開拓したフランス現代歴史学派 (通称・アナル学派) の総帥として活躍した歴史学者のマルク・ブロック (Marc Bloch) を学界から追放した挙句 (1942年)、後に反ナチス運動の指導者となったこの祖国の誇りともいべき大学者を戦争末期に逮捕・投獄・処刑している。

とまれ、名前の意味はさておき、ド・ゴールは1912年に士官学校を卒業し、祖国フランスの国土を守る陸軍軍人としての人生を歩んでいくことになる。

② 優秀すぎた中堅士官

さて、かのナポレオン以来の伝統と光栄ある誇り高きフランス陸軍の軍人となり、第一次世界大戦に従軍し、また、1919年にはポーランドにおける対ソ連革命戦争にも参加して歴戦の勇者となったド・ゴールが、まずその人生において最初につまずいたのが、いわゆる「マジノ線論争」であった。マジノ線というのは、ドイツとフランスの国境に築かれた、当時、世界最大級の要塞の名称である。フランスは第一次世界大戦の経験から、ドイツの侵略を恐れ、その国境地帯に歴史上比類な

き大要塞を作り、独軍の進撃をそこで食い止めようと莫大な巨費を投じていたのである。この要塞の内部には、電動式のエレベーターや物資・人員運搬のための貨物・兵員輸送用列車まで設営されていたというから驚きである。

しかし、このような防御的な発想は、当時、飛行機や戦車、装甲車などの機械兵器が登場していた現状に敏感だったド・ゴールにとっては、まったく時代遅れの旧式な発想以外の何物でもなかった。この時期、戦術理論家として機械化構想＝機甲師団創設をはっきりと提言し、すでに軍部内からも反響を呼ぶ著名人となっていたド・ゴールは、自国の軍隊にもっとたくさんの機械化部隊を作り、時代の趨勢に見合った近代化を推し進めようと奔走し、自らしたためたパンフレットや覚え書き、論文などを複写して、政界や軍の要人たちに配布したりしていた。つまり、ド・ゴールは、近代戦の主演となる機械化部隊の侵攻に対抗できるのは、要塞のような防御施設ではなく、敵と同じ機械化部隊のみであることを見抜いていたのである。

しかし、このようなド・ゴールの行動は、第一次世界大戦で活躍したヴェルダンの英雄・ペタン（Henri P. Petain）元帥やウェイガン（Maxime Weygand）将軍をはじめとする彼の上官たちからすれば、少なからず腹立たしいものであったことはいまでもない。これは当然である。いかに特殊な官庁としての地位を与えられているとはいえ、軍隊も、企業や学校と同じ社会組織の一種である。社会組織である以上は、その内部の人事ピラミッドの構成を脅かすような行為は、組織の秩序を乱す錯乱要因となってしまう。ド・ゴールのしたことは、いわば、一企業の部課長クラスの社員にすぎない人間が、自分の直属の上司や役員たちを飛び越えていきなり社長や企業グループの会長、または、財界の大物にでも直談判するような暴挙であったといえる。もちろん歴史は、ド・ゴールのこうした先見の明が正確であったことを証明しているが、結果として軍の枢要な人々から疎まれ、その発言力を抑えつけられていくことになってしまったのである。

③ 陸軍次官

もちろん、このようなド・ゴールの非凡な発想に理解を示した稀少な人物たちもいた。彼の士官学校時代の恩師でもあり、また、後年、戦時中にド・ゴールが最も忌み嫌う政敵ともなるペタン元帥も、さすがに当時は軍人としてのド・ゴールの才能を評価する人々の圧力に抗せず、1937年にはド・ゴールを大佐へ昇進させ、新設した第4装甲師団を率いさせて、ドイツ軍の進入阻止に努力させたりしている。また、数少ない政府要人としての理解者の一人であった政治家ポール・レイノー（Paul Reynaud）は、ドイツ軍のポーランド侵攻から間もない1940年、ド・ゴールを自己の内閣の陸軍次官に抜擢してくれている。ちなみに、この時、世間体を気にした軍上層部の取り計らいによって、ド・ゴールはやっと大佐から将軍（准将）へと昇進している。ド・ゴール大統領をまた、ド・ゴール将軍とも呼ぶのは、この時の階級に基づいている。しかし、フランス陸軍における彼の階級がそれ以上に上がることは、この時以後、ついに生涯を通じてなかったのである。

さて、1939年の秋にポーランドへ侵攻したナチス・ドイツに対して、ポーランドと同盟関係にあったイギリスとフランスは宣戦布告し、ここに第二次世界大戦が始まる。しかし、この戦争は誠に奇

妙な戦争であり、当初、ドイツ軍はそのほとんどの主力を東部戦線、すなわち、対ポーランド戦に傾注させ、イギリスやフランスとの戦闘地域となるべき西部戦線にはまったくと言って良いほど戦力を割かなかつた。その理由は、ヒトラーおよびドイツ参謀本部の戦略と認識にあった。彼らとしては、このポーランド戦に至るまでのイギリスとフランスの弱腰外交の論理、すなわち、ラインラント進駐、オーストリア併合、チェコスロバキア解体に至るまでの列強の一連の宥和政策を見る限り、ドイツの拡張政策に対してイギリスやフランスが本気で戦争をする気はないと踏んでいたのである。もちろん、実際には宣戦布告がなされたので、この読みは少なくとも半分ははずれていたが、しかし、半分は当たっていた。なぜなら、一応の宣戦布告をし動員令は下したものの、いかに見ようとも、イギリスもフランスも本気でドイツと戦争するような行動を起こさなかったからである。具体的にいえば、両国ともドイツ国境に軍隊を進駐させて傍観するだけであり、進んでドイツ領内に攻め込んでいく気配はまったくなかった。その理由はいくつか考えられるが、両国の国内に第一次世界大戦の経験による厭戦気分があったことや、ポーランドのために自国の人員物資を浪費することへのためらいなどに加えて、やはり防御要塞としてのマジノ戦の威力を過信していたことが考えられるであろう。

④ 祖国の敗戦

このように両国が手をこまねいている間に、ドイツだけでなく、独ソ不可侵条約の秘密議定書の規定に基づいたソ連も東側からポーランドへ侵攻し、ここに瞬時にしてポーランドは分割されてしまった。かくして、第二次世界大戦中のすべての期間において、有利な状況下でフランスがドイツを攻撃できる唯一のチャンスは消えてしまったわけである。その後、後顧の憂い（東部戦線）がなくなったドイツは全力をあげてその矛先を西部戦線へと取って返し、ベルギー、オランダを經由してフランスへ侵攻する。ナチス・ドイツの機甲師団（パンツァー）は空軍（ルフトヴァッフェ）と連携した三次元の戦術を駆使し、戦車、装甲車などで機械化された部隊として世界の最高水準を誇るものであった。そして、それらを主力としたスピーディーな電撃戦（ジークフリート）を展開し、また、フランスが頼みの綱とするマジノ戦をあたかもあざ笑うかのようにそっくり迂回したルートから攻め込み、短時日のうちに首都パリの目前まで進撃してきたのである。

ド・ゴールは、心底から悔しかったに違いない。自分が軍籍を賭けて主張してきた機械化部隊の構想をこともあろうにライバルのドイツがどの国よりも先駆的に実現しており、今、その軍団が愛する祖国を蹂躪しているのである。彼は、ポール・レイノー首相にイギリスとの同盟関係を強化しつつあくまで戦争を継続するように再三にわたって進言し、また、みずから派遣大使としてロンドンへ乗りこみ、チャーチル（Winston Churchill）首相と交渉した。しかし、この時すでにチャーチルは、まだ戦争準備が完全には整っていないイギリスの現状と凄まじいまでに軍事的な威圧を加えてくるヒトラー（Adolf Hitler）の行動から祖国を守るために、敢えてフランスを見捨てることを決意していたのである。すなわち、当時のフランス国内ではヒトラーの侵攻に対する敗北主義が蔓延しており、ドイツが提示したフランスの本土の北半分をドイツ管轄下とし、南半分をフランス

新政府の管轄下に置くという分割統治案に対して、ほとんどの政治家や軍上層部の枢要な人々が賛成していたのである。これはつまり、フランスがドイツに条件付きで降伏するという意味であった。そして、ド・ゴールが帰国した時には、すでにフランス政府は首都をパリからヴィシーへ遷都することを決定しており、また、その自治政府の代表として総辞職した後のレイノーに代わり、あのペタンが内定しているとのことであった。

ド・ゴールは、全身全霊に怒りを覚えたことであろう。彼によれば、この戦争は単なる局地戦争ではなく、その戦闘地域がヨーロッパに限定されない世界戦争であった。そして、もしも世界戦争であれば、たとえフランスはヨーロッパの本国で負けても、海外の広大な植民地に存在する軍事力を結集させて、再びドイツと決戦することができるはずであった。しかし、祖国フランスの政治家やキャリア官僚、特に、祖国のために戦うことが使命であるはずのペタンをはじめとする軍上層部が進んで選んだのは、敵国への隷従の道であった。

おそらくは並みの人物であれば、ここで引き下がるのが常であろう。そしてもし、ド・ゴールが単なる有能な軍人という分に過ぎない人物であったならば、この時、彼は上司であるペタンとともにヴィシーへ着任していたことであろう。しかし、ド・ゴールは、単なるキャリア官僚としての軍人であるには、あまりにも巨大な政治的才能を持った大人物だったのである。彼はすぐさまロンドンへ飛び帰り、フランスの悲哀に同情し、また、一つでも多くのイギリスとともに対ドイツ戦を戦ってくれる組織を探していたチャーチルの援助を受けて、ここに、あくまでもドイツと徹底抗戦するための亡命政権を設立してしまうのである。

⑤ 自由フランス

かくしてド・ゴールは、このロンドンにおける亡命政府を自由フランス委員会と名づけ、戦争継続への努力を展開していくことになる。この時から彼は単なる軍人ではなく、政治家へと脱皮していくことになったといえよう。ちなみに、明けて1941年の12月には、結局、ドイツと同盟関係にある日本が真珠湾攻撃を敢行してアメリカが参戦することになったのであるから、この戦争は彼の予想通りの「世界戦争」となったわけである。

こうした経験からド・ゴールは何を学んだといえるだろうか。おそらくは、第一に、当時のフランスの支配者たちが持つ見識というものに対する幻滅感であろう。すなわち、戦争の帰趨を見ぬくことが出来ず、また、敗北主義に流されて右往左往するエリートたちの行動は、ド・ゴールの目には一国を率いる人間たちの資質としてはあまりにも頼りなく情けないものに見えたに違いない。そして、第二に、第三共和制の根幹を成す政党政治という制度の限界であろう。すなわち、ド・ゴールの目から見ても、政治家として相当に高い見識と資質を持つレイノー首相でさえ、議会主義の中で政党政治の利害関係に手足を縛られ、結局はフランスを敗戦させてしまったわけである。

レイノーは、多くの反対を押し切ってド・ゴールの才能を評価し、彼を陸軍次官に抜擢した当の本人であるのだから、その見識は当時のフランス政界でも指折りの政治家であったはずである。ド・ゴールにすれば、少なくとも戦争のような非常時において、レイノーのような有能な政治家が第三

共和制の政党政治に振り回される現場を見て、その制度としての限界を感じたに違いない。このような認識があってこそ、後年に見るような、国民から直接の信託を受けた大統領の権限を大幅に強化した第五共和制の理念が生まれたと考えられるのである。ちなみに、ド・ゴールは、その第五共和制の憲法起草委員会の委員長として、すでに80歳の高齢になっていたポール・レイノーを起用し、かつて不遇の自分を陸軍次官に抜擢してくれた恩に報いるのである。

さて、1941年に亡命政権としての自由フランス国民委員会（CNF）を設立し、その委員長となったド・ゴールがした仕事は三つある。第一に、この戦争にフランスを参戦させ続けることであり、第二に、そのためにできる限り多くのフランス人をこの組織の協力者とすることであり、第三に、フランスをこの戦争の戦勝国とすることであった。そこでまず、ド・ゴールは、チャーチルの許可を得て、主としてドイツ軍の占領下にあるフランス国内の人々へ向けてBBC放送を通じたレジスタンス活動（反ドイツ活動）を呼びかけた。また、特にヨーロッパの本国以外にいるフランス人に対して、ロンドンにいる自分と連絡を取るよう要請した。さらに、集まってきたフランス人有志を統率して自由フランス軍を創設し、連合国による対ドイツ作戦が遂行されるたびに、この部隊を参戦させるように働きかけた。現実主義者であるド・ゴールは、こうした実戦への参加という既成事実を積み重ねることだけが、戦争終結後に祖国を戦勝国の一員とすることができるという国際関係の非情な論理を知っていたのである。

しかし、ド・ゴールのこうした活動が着実に積み重ねられていけばいくほど、逆にイギリスやアメリカなどの有力な連合国の為政者たちは、こぞって彼が自由フランスの指導者である現状を修正しようと試みている。すなわち、チャーチルやルーズベルト（Franklin D. Roosevelt）にとっては、ド・ゴールのしている仕事自体は自分たちの国にとっても大いに有り難いことなのだが、彼が長であることが気に入らなかったのである。なにしろド・ゴールは、確かに将軍とはいえやっとなら准将になったばかりの中堅の軍人であり、フランス国内においてもそここの名士であるに過ぎない。ましてや、そのフランス本土には、ペタンを首長とするれっきとした正統政府が存在しているのである。チャーチルやルーズベルトにとっては、せめてペタンに匹敵するような人材に自由フランスをまかせ、それを援助している自国の国際的な信義を高めようとしたかったようである。また、当然の事ながら、性格上、何かことあるごとに正論をもって反発してくるド・ゴールの言動も気に入らなかったであろう。特にルーズベルトは大のド・ゴール嫌いであり、「あのような男はマダガスカル知事でもさせておけば良い」とチャーチルに語ったと伝えられている。

実際、ド・ゴール自身も、もともとこの自由フランスの長となる気はなかった。自分以外に適当なフランス人の名士や有力者が名乗り出てくれれば、その地位を当該人物に委ねるとともに、彼自身は本来の軍人としての責務に専念するつもりであった。そうなっていれば、ド・ゴールは政治家への道を歩むことはなかったかも知れない。その証拠に、彼は、名高い政治家であったジョルジュ・マンデル（Georges Mandel）や、フランス最大の海外植民地であったインドシナ総督のカトルー（Georges Catroux）将軍などに、自由フランスの長として指揮を執ってくれるよう要請している。しかし、マンデルはゲシュタポ（ナチス・ドイツの秘密警察）に捕らえられて処刑されてしま

い、カトルーもまた、ペタン元帥のヴィッシー政府を気遣い、自由フランスへの協力・参加はするが、その長としてペタンの向こうを張ることには日和見がちであった。結局、ド・ゴールは、自分以外に自由フランスを率いるさしたる人間が一人もいないことを悟り、1943年にアルジェリアで国民解放フランス委員会（CFLN）を開催し、その委員長となった。イギリスとアメリカは、ようやくド・ゴールに代わる人物として五つ星の将軍・アンリ・ジロー（Henri H. Giraud）を担ぎ出し始めるが、しかし、もはや肝心の自由フランスを構成するメンバー自体が、この大国の息のかかった裏切り者の将軍よりもド・ゴールへの忠誠を誓っていたのである。

⑥ 勝利と引退

1944年に、連合国は、「史上最大の作戦」といわれたフランスのノルマンディー海岸への上陸作戦を成功させ、以後、ドイツ軍は守勢一方に回っていく。この時、ド・ゴールは、自由フランス軍を率いて念願のパリ入場を果たし、祖国を戦勝国の一員へと導いた。西から連合軍、東からソ連軍に攻め立てられたドイツ軍は、遂に戦局の劣勢を挽回することが出来ず、明けて1945年の5月にヒトラーは自殺し、ドイツは無条件降伏する。ドイツ側の代表として降伏調印式に出席した将軍たちは、戦勝国側の席に座るフランス代表の姿を見て、「なんだ！フランスもか！？」と叫んだといわれる。ドイツの軍人たちにとっては、フランスと戦争をしたという意識はなかったのであろう。そのぐらい、ド・ゴールのしたことは、政治による魔術とでも言うべき大逆転だったのである。いわば、彼の言葉にあるように、「フランスは戦闘には負けたが、戦争には勝った（France has lost the battle but she has not lost the war.）」のであり、もう少し正確に言えば、戦争には負けたが、政治的には勝ったのである。

その後、ド・ゴールは、「救国の英雄」としてフランス国民からの絶大な支持を受けて、フランス臨時政府主席（議長）となり、さらに、再開された議会は満場一致で彼を首相に選出した。ド・ゴールは、終戦直後の1945年～46年にかけて同職にあるとともに、明けて47年にはフランス国民連合（RPF）を結成し、議会への進出も果たすが、第三共和制の延長としての進歩のない第四共和制の実態に失望し、政界を去った。戦後のフランス政界は、レイノー首相を見捨てた時と同じく、再び政党政治の利害関係が横行し、稀少で有能な政治家の手足を縛り付けるという茶番劇を再開したわけである。なお、ド・ゴールは、その政治家としての人生において、正規の手続きを経ないままに政治的リーダーへ就任するという経験を二度、また、自らの意志に基づく引退も二度実行しているが、この時の「見事な引退劇」は、その最初の引退であった。

(2) フランスの栄光

① 戦後の混乱とアルジェリア問題

ド・ゴールの引退後、フランス政界は混乱を極めた。その理由は、ひとえに、第四共和制の内実が、単に第三共和制の延長線上にある制度だったことに起因している。戦争中にも増して、戦後の混乱期こそは、その現状収集のために政府が強力なリーダーシップを発動して、国家の秩序を維持

していく必要があるというのは、政治学のいわば常識である。アメリカのトルーマン (Harry S. Truman)、ソ連のスターリン (Iosif V. Stalin)、日本の吉田茂 (Shigeru Yoshida) など、皆、そのようなリーダーシップを発揮して、自国の戦後の混乱期を収束した政治家たちであった。ある意味では、第一次世界大戦後のドイツのヒトラーやイタリアのムッソリーニ (Benito Mussolini)、また、スペインのフランコ (Francisco Franco) などと同じである。しかし、当時のフランスの第四共和制には、第三共和制と同じく、いかに有能で稀少価値のある非凡な資質を有する政治家が首長となっても、政党政治の利権争いがその手足を縛り付け、彼もしくは彼女のリーダーシップを発揮しにくい状況を創り出してしまうのである。このように国家の非常時に強力な政治的リーダーシップが必要であるという議論は、今や、戦後成立した現代政治学や途上国研究のいわば常識となっている。なにしろ、その論理を、従来の否定的な意味におけるファシズム独裁などと区別するために、わざわざ「権威主義」だの、「開発独裁」だのといった概念や用語を作成したほどである。いずれにしても、この時のフランスは、むしろド・ゴールのような人物が最も必要な時代であったにもかかわらず、たとえ彼に代わり得るような資質を持つ政治家がいたとしても、その人物にリーダーシップを発揮してもらえるような体制を整備できていなかった。ちなみに、現代の日本やイギリスで採用されている議院内閣制という制度も、このような弊害を生起しやすい制度である。

また、フランスに限らず、当時のヨーロッパ諸国は、いずれも第二次世界大戦中に失った植民地を取り戻そうと躍起になっていた。特にアジア地域においては、日本軍の侵攻によって解放された諸国が、その日本軍がアメリカ軍によって追い立てられた後に、それぞれが自主独立の活動を展開しており、そこには政治的な空白の時代がおとずれていた。そこで、イギリスはインドを、オランダはインドネシアを、そして、フランスもインドシナの植民統治権をそれぞれ取り戻そうと大軍を現地に派遣していた。しかし、それらはことごとく目的を果たすことが出来ず、本国へ逃げ帰っていったのである。

たとえば、イギリスの場合は何とか体面を保ちながらの撤退という形であったが、オランダとフランスは、現地ゲリラとの独立戦争において敗れるという大失態を演じている。特に、フランスの場合には、ホー・チ・ミン (Ho Chi Minh) の率いる共産党に指導され、名将ボー・グエン・ザップ (Bo Ngyen Zap) に率いられたベトナム軍に、有名なディエンビエンフーの盆地で散々に打ち負かされ、結局、一時的にベトナムの独立を許すことになり、その列強としての国際的な権威は地に落ちてしまった。なお、この戦争を、歴史ではインドシナ戦争と呼び、続くアメリカ介入後のベトナム戦争と区別している。ちなみに、この戦いこそ、日露戦争とともに、ヨーロッパ列強の正規軍と途上国の正規軍とが戦い、後者が完全勝利した記念すべき歴史的な戦いであった。そのニュースは世界中を駆け巡り、当時の途上国数十億の人民は、その報を歓呼の声をもって迎えた。いずれにしても、こうした情けない政府の愚行に対して、フランス国民は明らかに強い不快感をつのらせていったのである。

さて、このような状況下にあって、フランスの戦後最大の問題が、その海外の植民地から発生することになる。周知のように、戦前のフランスは、アジア、アフリカ、ラテンアメリカなどに広大

な植民地を有するイギリスに次ぐ巨大な帝国主義国家であった。そこには、かつてヨーロッパ人からの侵略を受け、その後、隷従状態に置かれている膨大な人口を誇る現地民族とともに、実に、過去300年以上にわたってフランス本国から入植し続けてきた多くの現地フランス人たちが生活していた。

このようなフランス本国から入植してきた人々の目から見れば、先の大戦における敗戦にせよ、また、その後の本国の混乱状態にせよ、本土のフランス人たちは誠に頼りなく、また、情けない連中として写っていた。もちろん、ド・ゴールのような尊敬すべき気骨のある人物も例外としては存在するが、いずれにしても、各地の植民地の入植フランス人たちにとっては、「もはや本国のうすらバカどもとは一緒にやっちはいけない」という気風が生まれていた。ここに、フランス本国に最も近接しており、また、最大の植民地の一つであった北アフリカのアルジェリアにおいて、本国からの離脱と現地入植者の手による完全自治を求める活動が活発化していくのである。そして、もはやフランス本国の政治家やキャリア官僚たちには、到底この動きを止める力はなかった。

② 第五共和制とフランスの栄光

このアルジェリア問題は、第二次世界大戦における敗戦を除けば、20世紀にフランスが経験した最大重大事であり、ひとつ間違えば国家的な危機に発展しかねない事件であった。なぜなら、このような完全自治を求める動きを野放しにすれば、アルジェリアに習って各地の植民地が離反することは必定であり、ヨーロッパのご意見番としてのフランスの国力と国際信義は地に落ちてしまうのである。また、本国政府がいたずらに強圧的な対応を取れば、アルジェリアに派遣されている現地の守備隊が自治政府の命令で本国を攻撃することもあり得た。そうなれば、フランスは、遠くインドシナの地でホー・チ・ミンあたりと戦っているどころの騒ぎなどではない。同胞相打つ、すなわち、フランス人同士の血で血を洗う内戦に突入してしまう。もはや世論は、この危機を打開できる人物は、かつての第二次世界大戦の「救国の英雄」シャルル・ド・ゴールしかいないと感じるようになっていった。そして、ド・ゴール自身もまた、いよいよ自分の出番がやってきたことを自覚することになった。

このように、ド・ゴールの政界復帰は祖国の危機的な状況の下で実現した。1958年、政府は挙国一致内閣の体制を整えて、ド・ゴールを首相として迎えた。このようにすでに国会に議席もなく、また、軍人としての国家公務員職すらも引退していた彼をあまりにも異例の手続きによって招聘しなければならぬほど、当時のフランスは切迫した状況だったのである。また、アルジェリア現地派遣軍の指揮官であったサラン (Raoul Salan) 将軍をはじめとする指揮官たちをはじめ、自治政府の大物政治家であり、総督経験者でもあったジャック・スーステル (Jacques E. Soustelle) などが、ともに世界大戦を戦った同志であり、また、上官でもあったド・ゴールに一目置いていたことも、その政界復帰を迅速ならしめた要因として考えられる。いずれにしても本国政府としては、ことここに至っては、もはやド・ゴールのリーダーシップに頼る以外に道はなかったのである。

ド・ゴールの対応は、その期待通りに素早かった。まず、彼は、現地のアルジェリア駐在の軍人・

兵卒や本国からの離反に消極的な政治家たちを懐柔しつつ、当初はいかにもアルジェリア自治政府の要求を立てて本国政府を説得するようなパフォーマンスを演じながら、その実、巧妙に自治政府の有力者を一人ずつ更迭して手足をもぎ取りながら、この戦後最大のフランスの国家的命運を左右する重大事を驚くほど短期間のうちにほぼ解決してしまったのである。また、同時にド・ゴールはこの機会に、かねてよりの念願であった第四共和制の修正、すなわち、一国の首長たる政治的リーダーとしての大統領の権限を大幅に拡大した憲法の改正を敢行して第五共和制を施くことに成功し、アルジェリア問題収拾の目途が立つと同時に自ら大統領に就任した。その早業は、乗っ取りというか、横取りというか、「国盗り物語」のフランス版というか、あまりにも見事な政治手腕であったといわざるを得ない。なお、冒頭に紹介した映画『ジャッカルの日』は、このアルジェリア紛争の際にド・ゴールに「裏切られた(?)」と解釈した人々による暗殺劇を描いたものである。

さて、晴れて大統領となったド・ゴールが、まず行なったことは二つある。一つは対外的なものであり、世界各地にある植民地の独立に理解を示すジェスチュアを敢行することであった。1959年以降、ド・ゴールは、フランス領アフリカの植民地の独立を次々と認可している。その数の多さに、歴史家たちは「1960年はアフリカの年」と呼んだほどである。そして、3年後の1962年には、懸案の続いていたアルジェリアも独立させている。また、二つ目は対内的なものであり、市民権を有する全フランス人の国民投票による大統領直接選挙制度の実現である。以上の二つは、ド・ゴールの政治哲学の根幹を成す部分と抵触する問題であるため、少し詳細に説明しなければならない。

まず、植民地の独立気運に対する理解であるが、これはド・ゴールの政治観というか、むしろ歴史観というべきものに関係している。彼によれば、いかなる強大な力といえども自律的な存在としての自己に覚醒した民族の力を抑えつけることはできない。そして、仮にそうであるならば、植民帝国を築いてきたヨーロッパの国々はここで政策転換をし、むしろ彼らの独立を助けて恩を売り、同時に、自国の将来における国際協力のパートナーとして育てていくのが得策であると考えられたのである。旧植民地の国々は地理的に自然資源を豊富に産出する地域が多く、経済活動を中心としたフランスのパートナーとして重要な存在になるという認識である。そもそもド・ゴールの政治資金はフランス国内の独占資本から流れているという事情もあったため、このような政策は、むしろ彼の政治基盤を磐石なものとするためにも好都合であったろう。ちなみに、ド・ゴールがケネディ大統領に対して、フランスに代わってベトナムへ介入したアメリカの政策をたしなめたという話は有名な逸話である。

次に、大統領直接選挙制であるが、こちらはド・ゴールの政治観そのものに関わる問題である。すなわち、彼によれば、第五共和制の大統領は国民からの直接の信託を受けてこそ、はじめて議会や政党の利害関係によって手足を縛られることなく、強大な権限をもって自己の政治活動に専念することが許されるべき職制なのである。逆に言えば、もし国民からの直接の支持がない状態で巨大な権限を行使するならば、それはヒトラーやムッソリーニが作った体制と同様のファシズム独裁にすぎない。したがって、ド・ゴールが実現したこの直接民主制こそ、第五共和制の最も核心的かつ根本的な基盤というべきものであったのである。そして、彼のこのような政治哲学の背景には、

かつて陸軍次官の時代に有能なポール・レイノーの手足を縛り、祖国を敗戦においやった政党政治という制度への嫌悪感が存在していたであろうことは明白である。ちなみに、すでに紹介したように、この新しい憲法の起草委員会の委員長として、彼は当時80歳の高齢になっていたレイノー元首相を起用し、恩人に報いている。ただし、現実主義のスタンスから考えても、レイノーほど政党政治に翻弄された悲劇の人物はいなかったわけであるから、まさしく最適任の人事であったといえよう。

ド・ゴールは、このような独裁的ともいえる強大な権限の基盤を作り上げた上で、その後、彼自身の最後の仕事にとりかかっていくことになる。それは、ヨーロッパ経済共同体（EEC）の設立、ドイツとの和解政策、核兵器の開発、NATO（北大西洋条約機構）の軍事機構からのフランスの脱退、イギリスのEU加盟への反対、中華人民共和国の承認などの一連の政策によって表明されたものであった。これらの政策はいずれも反アメリカ的なニュアンスを含むものであり、当時、冷戦体制真っ只中の時代において、西側陣営の一員であるはずのフランスが何ゆえこうした政策を遂行するのか、ほとんどの人々には理解できなかった。しかし、ド・ゴールの真意は単に反アメリカなどという小さな物ではなかったのである。

フランス大統領としての彼は、常に「フランスの栄光」や「フランスの独立」といった言葉を愛用した。その背景には、冷戦時代における米ソ超大国に次ぐ「第三勢力」としてのヨーロッパの自立、また、その中において超大国に次ぐ「中級国」としてのフランスの独立という国際関係における位置づけを確立するという目的があった。さらには、アメリカの覇権体制からの西ヨーロッパの独立、ソ連の覇権体制からの東ヨーロッパの独立、そして、植民地主義からの第三世界諸国の独立というド・ゴール自身の世界観というか、歴史観や政治観が存在していたのである。ド・ゴールが最も忌み嫌ったもの、それは、一つの論理ですべてが支配されるということであった。世界には様々な国が数多く存在しているのであり、それぞれの国はそれぞれ独自の歴史、言語、社会構造、文化、気候、風土などを基礎として国家を成立させている、それをいたずらにすべての国々がココロニゼーション（アメリカニゼーションをフランス流に揶揄した造語）という世界的な潮流に流されてしまうことは、異常な事態であると同時に、また、間違った認識であるというわけである。

今日、フランス外交の基本原則とされている「アンチ・グローバリズム」の原点は、このような「ゴーズム」にあることが確認できるであろう。現代においてアメリカの戦争政策に反対するフランスの政治哲学の基礎は、単なる感傷的な平和主義などにはない。また、フランスへ旅行した経験者であれば誰もが周知のことではあるが、EU加盟国の共通語としての英語に相当に堪能であるはずのフランス人が英語で話しかけてもほとんどの場合にフランス語でしか答えてくれないのは、単にフランス人が英語発音を苦手とする言語事情の国民であるという問題だけではなく、このようなゴーズムの思想に根ざした純然たる政治活動の余波としての要素も存在するといえる。いずれにしても、ド・ゴールのこうした一連の政策を、当時のフランス国民は熱狂的なまでに支持したのであった。

③ 五月革命と引退

1968年5月、ド・ゴール大統領は東欧諸国を歴訪していた。ちょうどルーマニアのチャウシェスク (Nicolae Ceausescu) 大統領との会談を控えた頃に、その事件は起こった。当時、在任10年目を迎えていたド・ゴールの政策は、対外的な華々しい外交舞台での活躍に比べて、保守的な国内経済政策が国民の不満をつのらせていた。ヨーロッパの名門自動車会社・ルノーを国有化したことに代表されるように、その経済政策はあくまでも独占資本の利益を優先するものであった。もちろん労働者の経営参加制度などを導入したりなどして、国民の不満を解消させようとする努力は見られたが、やはりフランス全体に蔓延する経済的な閉塞感は否定できていなかった。ちなみにチャウシェスクは、その末路は権力にしがみついた見苦しいものであったが、当時はユーゴスラビアのチトー (Josip B. Tito) 大統領とともに、東側陣営の一員でありながらも頻りにソ連の政策に楯をつき、ちょうど「東のド・ゴール」のような存在であったから、両者の会談は劇的なものとなると期待されていたはずである。

しかし、パリ大学の自治を求める学生運動に端を発した騒動は、次第に労働組合運動をも巻き込みながら過激化し、一時は花の都・パリを無政府状態に陥らせるほどの深刻な状況となっていった。ド・ゴールは、すぐさまその後の予定をすべてキャンセルして帰国し、事態の収拾に努めた。そこで彼は、配下のポンピドゥー (George J. R. Pompidou) 首相 (後、ド・ゴールの後に第二代大統領となる) の協力を得て近日中の総選挙の実施を約束し、改めて国民の信任を受けることを明言するとともに、公聴会を開催して広く国民の具体的な意見を求める制度を確定することを約束した。不思議なことに、ド・ゴールが帰国してわずか一週間程度のうちにこの騒動はほぼ鎮静化してしまい、実に二週間程度の後にはほとんどの市民が平素の生活に戻ってしまったのである。したがって、これを歴史上「五月革命」などと称するのはあまりにも大げさに過ぎるという見方も可能であろう。少しゆずって、「五月騒動」程度にしても良いかと感じる。

約束の総選挙の結果は、なんとド・ゴール派の圧勝であった。結局、ド・ゴールは再び国民からの信任を得て政権の維持は保たれた。ではなぜ、このような事件が起こったのであろうか。この時、フランス国民は、自分たちのリーダーにふさわしい人物はド・ゴールしかいないことは分かっているが、しかし、そのド・ゴールしかいないという動かすことの出来ない事実それ自体が気に入らなくなっていたのではないかと考えられる。いずれにしても、この事件によって、10年の永きにわたり祖国フランスの栄光を求め続けた自分の政策に対して、さすがに疲れてしまった国民の姿を見ぬいたド・ゴールは、この時、ついに引退を決意する。

多くの人々は、当時、おそらくはド・ゴールが深く傷ついたと考えるであろう。しかし、むしろド・ゴールは本当は嬉しかったのかも知れない。なぜなら、ド・ゴールが目指したのは、祖国のフランスが、いわば一人一党派的な政治的動物としての自立心を有する国民から構成される強い国家になることであり、そこにこそ世界から尊敬される誇りと自負を持つフランスの栄光があるからに他ならない。そして、そのような国の国民は、やはりいかに有能な資質を有する人物であるにせよ、同一の人間が10年もの長い間、独裁的な地位に居座り続けることを簡単に許すような人々であって

は困るのである。このように考える方が、ド・ゴールのその後の行動を理解するのにも都合である。

1969年、ド・ゴールは議会制度・地方自治制度改革法案の国民投票で破れたことを機に、自らの意思をもって遂に政界を引退した。さして重要とも思えないこの法案を国民投票にかけたこと自体に、ド・ゴールの深い真意を読み取れる。彼によれば、第五共和制の大統領はあくまでも国民からの直接の信託によって成り立つ職制であるのだから、その支持を失ってこそ、はじめて地位を退くべきものである。そこで彼は、おそらくは敗北することを分かっていた上で国民投票を実施したのではないだろうか。すなわち、この国民投票は、ド・ゴールが夢み、そして自らが実現した光栄ある祖国フランスの姿を明確に確認できた、いわば自身で用意した「引退の花道」であったといえよう。

1970年、80歳となったド・ゴールは、ノーベル文学賞を受賞したチャーチルの著作にも匹敵するといわれる名著『第二次大戦回顧録』と未完の大著『希望の回想』を遺して、心不全のため、夫人に見取られつつコロンベイ・レイ・ドゥーゼグリーズの自宅で没した。³⁾ 残されたフランス国民は、この自分たちの師ともいべき偉大な政治家の死を悲しみ、本人の意に反して、フランス全土の国葬をもって喪に服した。

(3) 「政治の芸術家」としての評価

ド・ゴール大統領は、その80年間の人生のうち、およそ50年間は不遇の人であったといえる。軍人としての彼の人生はまったく順風満帆ではなく、むしろ冷遇されていた。この点で、同じ軍人であったわが鈴木貫太郎 (Kantaro Suzuki) や東条英機 (Hideki Tohjo)、山本五十六 (Isoroku Yamamoto) などの事情とは異なる。鈴木や東条は、軍人として順調に階位をのぼっていくとともに、双方とも枢密院議長や閣僚大臣などの要職を経て、最後には首相にまで任命されているし、山本は、陸軍次官を経て連合艦隊司令長官に任官している。したがって、おそらくはレイノー内閣に入閣することが、ド・ゴールのそれまでの人生において、はじめて自身の才能を正当に評価された出来事ではなかったかと思われる。しかし、そのような思いを重ねてやっと獲得できた地位も、祖国の敗戦によってすべては露と消えてしまったわけであるから、その不運も筋金入りであった。

こうした事実から推測するに、ド・ゴールが真面目さや頑固さを持ちつつも、その人間的な器量としては軍隊という官僚機構の中でいわゆる組織人として収まるような人物ではなかったことがうかがえる。その証拠に、彼が祖国の敗戦を機に自由フランス亡命政権の首班としての活動を開始してからは、逆に水を得た魚のようにその人生が開けていくのである。すなわち、ド・ゴールは、軍人としてはあまりにも政治的な器量を有する人物であったわけである。

その後、彼の人生における二度目の祖国存亡がかけられた大事件ともいべきアルジェリア紛争に際して、当初における現地派遣軍や母国政治家たちへの巧妙な懐柔政策、そして、この事件を梃子として実現した大統領権限の大幅な拡大を骨子とした第五共和制の理念など、随所にその徹底し

た政治的リアリズムの学識の深さと人脈の広さがうかがえる。そして、何よりもド・ゴールは、歴史における自身の役割をしっかりと認識していた。それは、いうまでもなく、一つの特定の論理によってすべての人類が平準化されることに対する反発であり、各国固有の個性を尊重しつつ、ナショナルな基盤の上にはじめてインターナショナルな社会を実現する必要があるという政治哲学を体現する政治家としての役割であった。当初、彼のこうした政治哲学は、ヨーロッパという「番犬」の「飼い主」を自認するアメリカのジャーナリズムや、彼自身のお膝元であるヨーロッパでのEC（現EU）推進論者たちなどから国家主義的であると痛烈に批判されたが、われわれは現代の世界が、むしろド・ゴールの予想した通りに推移してきている事実を目の当たりにしているといえよう。ナショナルな基盤なくしては、われわれ現代人はパスポートすら発行してもらえず、ろくに海外旅行もできないのである。

3. おわりに——ド・ゴールの政治哲学

ド・ゴールは生粋の軍人であった。しかし同時に、彼は奇妙な運命の流転によって、歴史上かつてないほどに重要な祖国の命運を左右する政治家としての役割を課せられることになった。そして、ド・ゴールは見事にその役割を果たしたのである。彼は、軍人としての自己が所属する軍隊の活動である戦争や戦闘というものが、政治の延長物であることを見抜いていた。この卓越した認識を有していた人物は、ルーズベルト、チャーチル、スターリン、ホー・チ・ミン、ガンジー（Indira Gandhi）、スカルノ（Sukarno）、毛沢東（Mao Ze-dong）、周恩来（Zhou En-lai）、そして鈴木貫太郎などの諸外国の政治家たちを除いては、おそらくはポール・レイノーやジョルジュ・マンデルなどの稀少な人々を例外として、少なくとも同時代のフランス人の中にはほとんどいなかった。このような未曾有の国家大事の際に、こうした卓越した見識を有する人物が政治的リーダーとして登場したことは、まぎれもなくフランスの幸運だったといわざるを得ない。その証拠に、ド・ゴールの政治哲学は、その後もフランス外交の基本的な理念として継承され、彼に続くポンピドゥー、ジスカールデスタン（Valéry Giscard d'Estaing）、ミッテラン（Francois Mitterand）、シラク（Jacques Chirac）などの各大統領や、現外相として活躍するドビルパン（Galouzeau de Villepin）などは、いずれもアンチ・グローバリズムを旗印に活躍するという現代史上の意義を残す政治家となっている。ソ連の崩壊と冷戦の終焉を見た今日の国際社会において、アメリカの覇権主義に対抗し得るおよそ唯一の政治思想上の支柱を遺したという意味で、ド・ゴールは、20世紀最高にして最大の政治家であり、政治哲学者であったといえるであろう。

ただし、彼の本心は、おそらくは生涯一軍人としての人生をまっとうしたかったに違いない。なぜなら、彼の信念は、徹頭徹尾、政治的空白時期、すなわち国家的危機に際しての軍人の介入というコンセプトだったからである。政治家が無能で国家が危機に陥った際に、軍人の出番がある。しかし、軍人の政治介入によって国家が正常な状態に回復した後は、軍人は退場すべきである。おそらくは、これこそがド・ゴールの信念ではなかったか。言うまでもなくこの信念は、トルコの「ケ

マル主義（ケマリズム：Kemalism）」やアルゼンチンの「ペロン主義（ペロニズム：Peronism）」などに見られる「政軍関係」観にも通ずる哲学である。

加えて、彼は遺言において、大統領としての一切の国葬、叙勲、栄転などを固辞している。また、政治家としての現役時代からの給与や引退後の年金なども、そのほとんどすべては、ド・ゴールがこよなく愛し、身障者としてわずか20歳で他界した一人娘・アンヌ（Anne De Gaulle）の名が冠せられた障害者支援基金（アンヌ・ド・ゴール基金）に寄付していた。したがって、彼の遺族である夫人の手元には、陸軍准将としての軍人恩給だけが支給されていたのである。20世紀最高の政治家はまた、同時に、20世紀最高の軍人であり、清貧な官僚＝公僕でもあったのである。このあたりは、自己の地位に恋々として出处進退を誤り、異常なまでに利権や退職金の獲得に執着する凡百の日本の政治家やキャリア官僚たちにも見習って欲しいきらいがある。

いずれにしても、現代の国際社会がまさしく彼の予言した通りに推移している事実を見ると、筆者もまた、政治学者の一人として、この偉大な愛国者の歴史における正当な評価が必要であることを痛感してやまない。しかし、おそらくは彼自身にとっては、そんなことはどうでも良いことなのであろう。彼の墓標には、今もって「シャルル・ド・ゴール1890—1970」という文字以外、何も記印されておらず、それがいかにもド・ゴールらしいのである。今にも耳元で、「私は終始、祖国を愛する一人のフランス人として生きた。したがって、これ以外に何を書くことが必要なのだ？」という彼の天国からの厳しい叱責の声が聞こえてきそうである。20世紀最高の政治家は、20世紀最高の軍人であり、官僚であり、また、偉大な愛国者としての一人の国民でもあったのである。彼の名は今でも、1974年以来、「ヨーロッパの玄関」として運用されているパリ北東部の国際空港と凱旋門がそびえるシャンゼリゼ通りの美しい広場、そして、1988年に竣工後、フランス海軍が総力を挙げて13年の歳月と200億フラン（約4000億円）もの巨費を投じて開発し、2002年10月に就役したヨーロッパ初の原子力空母（満載総排水量4万5000トン）の名として冠せられており、特に後者は、いわば「ヨーロッパの守護神」としての役割を期待されている重要物である。

ちなみに、フランスのライバル（？）であるアメリカは、自国の現代史における英雄的評価を有するケネディ大統領の名を国際空港（JFK）に冠し、また、こちらも米国の世界戦略上重要な役割を果たすニミッツ級原子力空母の9番艦（CVN-76：2003年5月就役：排水量10万2000トン）に、1980年代の「新冷戦（The New Cold-War）」時代に活躍したレーガン（Ronald Reagan）大統領の名を冠して対抗しているが、ド・ゴールが遺した歴史的遺産の偉大さに比べれば、これら二人の政治家のそれを合わせても、到底はるかに及ぶべくもないであろう。

注 釈

- (1) シャルル・ド・ゴール (De Gaulle, Charles Andre Joseph Marie) (1890年~1970年) フランス陸軍准将・第四共和制初代首相・第五共和制初代大統領。
- (2) ド・ゴールの伝記はフランスやアメリカを中心として膨大な点数にのぼるが、残念ながらわが国における出版物として現在入手できるものはほとんどなく、稀少な文献として、スタンレー・ホフマン (天野恒雄訳)『政治の芸術家ド・ゴール (フランス現代史2)』(白水社、1977年)がある。これは、世界的な国際政治学者として名高いアメリカ人の著者がフランス現代史を取り扱ったシリーズ本の一巻として執筆したものであり、政治家としてのド・ゴールの功績を最も客観的かつ良識ある立場から正当に評価した研究業績としての定評がある。したがって、他に、スタンレー・ホフマン『没落か再生か (フランス現代史3)』(白水社、1977年)、スタンレー・ホフマン『革命か改革か (フランス現代史1)』(白水社、1977年)などの文献とセットになっている。

また、膨大な外国語文献の中で最近の代表的な書籍としては、H. S. Chopura, *De Gaulle and European Unity*, Abhinav Pubns, Julian Jackson, *Charles De Gaulle: Life and Times*, Trafalgar Square Booksなどがある。さらに、フランス現代史を代表する2人の政治家を比較考察した最近の研究成果として、A. デュアメル (村田晃治訳)『ド・ゴールとミッテラン——刻印と足跡の比較論』(世界思想社、1999年)がある。

また、日本人の政治学者によるゴーズム研究の定番としては、桜井陽二『フランス政治体制論』(芦書房、1985年)、同編『フランス政治のメカニズム』(芦書房、1995年)などがあり、やはり最近のフランス現代史の定番としては、渡邊啓貴『フランス現代史』(中央公論新書、1998年)などが挙げられる。また、第二次世界大戦中の大国・米英と自由フランスとの駆け引きについて論じた興味深い文献として、山上正太郎『チャーチル・ドゴール・ルーズベルト——ある第二次世界大戦』(社会思想社、1989年)などがある。なお、日本人の作家の手による稀少な伝記として、大森実『ドゴール——孤高の哲人宰相 (人物現代史シリーズ)』(講談社、1978年)がある。
- (3) ド・ゴール自身の著作の中で今に伝えられる代表的なものの日本語文献としては、シャルル・ド・ゴール (村上光彦・山崎庸一郎訳)『ド・ゴール大戦回顧録 (呼びかけ1・2) (統一1・2) (救済1・2)』(みすず書房、1999年) (全6冊セット)、シャルル・ド・ゴール (小野繁訳)『剣の刃』(葦書房、1993年)、シャルル・ド・ゴール (小野繁訳)『職業軍の建設を!』(不知火書房、1997年)などがある。また、彼の未完の遺作である『希望の回想』は、現在、残念ながら日本語文献としては入手できない。